

パソナが喰い物にした「企業保育」

天網恢恢疎にして漏らさず——。ずさんな制度設計によって「不正の温床」となってきた「企業主導型保育事業」に、ようやく司法のメスが入った。これを一罰百戒で終わらせるのではなく、事業そのものの抜本的見直しに着手するのはもちろん、立ち上げから深く関与した人材サービス会社パソナの責任も問わなくてはならない。二〇一六年の制度開始以降、今年度までに投入された公金は五千億円を超えており、そのうちどれだけがドブに捨てられたのか全貌を明らかにすべきなのだ。

事業はこっそりと「開店休業」

七月二十三日、東京地検特捜部は企業主導型保育事業に関係して、金融機関から不正に融資を引き出し逮捕された川崎大資容疑者を起訴した。勾留期限ギリギリのこの日の起訴は序章に過ぎず、特捜部は本丸である助成金詐欺の方を重視しており、実際に即日、同容

疑で再逮捕している。同容疑者の背後には自民党議員に連なる怪しげな人脈も確認されており、特捜部がどこまで踏み込めるかに注目が集まる。「この事件は氷山の一角。細かな不正も含めたらキリがない」ある保育園事業者はこう批判す

る。本誌が企業主導型保育の問題について初めて取り上げたのは二〇一七年十月号だった。その後も次々と問題点が浮上し、翌一八年五月号でさらに詳報した。そこから一年以上が経過して、やっと事件化にまで辿りついたのである。

原因だ。しかし現実問題として代わりになる団体がなく、暫定的に半年間は同協会に委託された。事情を知る関係者によるとこの間、独立行政法人「福祉医療機構(WAM)」などに、業務運営への参画が打診されたが、断られたようだ。しかも八月末のタイムリミットが迫るこの時期に、前述した川崎容疑者が摘発され、内閣府としても八方塞がりになっている。

一千億円を超える予算を差配する事業を運営させられたのだから、土台無理な話だったのである。協会としては「内閣府が作った要綱、要領どおりに運営した」に過ぎない。その上で制度上の不備について内閣府に繰り返し指摘したが、一向に状況が改善されなかったと

いう。現に、後述するような不正の原因となる致命的な欠陥について、協会内部で繰り返し指摘されていたが、放置され続けた。最終的にこうした現状に嫌気がさして、協会を去った職員もいる。

一カ月三十万円が支払われるなど、極めて手厚くカネがばら撒かれる。認可保育園並みの補助を受ける一

方で、保育士の有資格者人数が少なくてもかまわないなど、見切り発車したのである。

パソナの監査は機能不全

当然、これだけ巨額な補助金には有象無象が群がる。企業主導型保育所の場合には、怪しいコンサルタントが跋扈した。

不正疑惑が浮上した保育所の事業譲渡に関与したのが反社会的勢力の人間だったりと、「悪人だらけ」の様相なのだ。



パソナフォスターは「育てる」を創り、「働く」を支えます

多様なニーズに合わせた保育サービスを提供しています。子育て支援サービスを通じて、働くあなたを応援します。

一人ひとりのワークライフバランスに応え、大切な子ども達の健やかな成長のために、パソナフォスターは様々なアプローチを展開しています。保育施設や学童クラブ、アフタースクールなど子どもに携わる多彩な施設の企画・運営、サービスを多角的に発信することで多様な「育てる」をバックアップしています。

ずさんな補助金制度に有象無象が群がった(パソナフォスターのHP)

企業が、主に従業員が利用する保育所を設置する場合、施設建設・整備費の四分の三(上限約八千万円)が補助されるほか、ゼロ歳児一人につき

最悪のケースは企業をそのかして、架空の保育所設置計画をでっちあげて補助金を詐取するもの。一番多いのが、設計会社などと組んで、施設建設費を水増しするコンサルタントだ。本来は建設費の四分の三しか補助されないにもかかわらず、水増しすることで全額を賄おうという算段だ。中には、掘っ立て小屋のような施設で補助金を浮かせるという悪質なケースもある。また、保育所の運営は運営会社に委託されるケースがほとんどだが、この委託費を低く抑えて、浮いた補助金を企業と山分けするコンサルタントも多い。

同制度の「言いだしっぺ」が、政府の産業競争力会議(現在は未来投資会議)であり、このメンバーにパソナグループ取締役会長の竹中平蔵氏がいることは偶然ではない。「政商」と呼ばれる南部靖之氏が立ち上げたパソナは、直接的にこの事業からの恩恵を受けているのだ。一六年度には児童育成成

保育Academy
保育 Academy は知識と自信を持ち
安心して子ども達と向き合えるための
学びと交流の場です。

- サービスの概要
- 採用情報
- MacleKidsとは
- 保育Academyとは
- 会社案内
- 職員採用ページ

協会や内閣府が主催してこの制度についての説明会やフォーラムが全国で開催されたが、その運営の多くをパソナが受注した。さらに、同社子会社のパソナフオスターを使って十八カ所の企業主導型保育所を運営しているほか、コンサルティンク業務を通じて多くの保育所事業に関与している。

一方でパソナ本体は昨年度まで児童育成協会からの委託を受けて、全国の保育所の指導・監査業務を行っており、一八年度の委託料は六億九千万円に上る。プロポーザル型入札で決定されたこの委託先決定が「出来レース」であったかは判然としないが、パソナグループが監査と運営をどちらも行うというのでは、適正な監査など望めない。しかも監査の内情も極めてお粗末なのだ。立ち入り調査では、昼寝時の子どものブレスチェック

「保育無償化」で膨らむ無駄

百歩譲って、こうした不正が行われていても「待機児童」が解消されたのであれば救いもあるが、その点が極めて怪しい。昨年、会計検査院が行った調査によると

(呼吸確認)が行われているかなど極めて限定的な項目について、通り一遍の確認をするだけ。保育所の運営や保育の質などについて総合的な監査を行っているとはお世辞にもいえない。また、ある保育所事業者はこう証言する。「パソナが運営する保育所の近隣では、新たな施設計画申請が児童育成協会に却下されてしまう。そのためまずはパソナの保育所が周辺にないかどうかを確かめる」つまりパソナの競合施設については計画段階で門前払いされてしまふというのだが、こうした証言は複数の事業者から聞かれた。パソナのための恣意的な審査が行われているとの疑惑がくすぶる。同社は自ら補助金を受け取っただけでなく、他の事業者による不正についても一定の責任があるといわざるをえない。

出された二百十三施設のうち、平均利用者数が定員の半分に満たないところが七十二カ所もあった。新潟のとある企業主導型保育所の内情は悲惨だ。今年度の運営会

社側との契約が最後までこじれた挙句、赤字にならないように補助金目当てで子どもを強引にかき集めるという光景が繰り返されたのだ。中には「保育料の個人負担ゼロ」をちらつかせて集められた子どもや、運営会社側に無断で障害を持った子どもが送り込まれるケースもあったという。もはや理念など吹き飛び、子どもはカネという感覚なのだろう。

長崎の十人定員のとある保育所には六人が通所しているが、そのうち五人は開設した企業の従業員とは無関係の子どもだ。企業主導型保育所は、定員の半分が「従業員枠」と呼ばれ従業員向けに確保されている。つまりこの保育所では従業員が一人しか利用していないのである。本来の趣旨とはかけ離れた施設が日本中にあるのだ。

雨後のたけのこのように作られた保育所だが、すでに全国で二百数十カ所が閉鎖している。闇雲に補助金目当てで建



怪しい施設に公金が投入された(保育士が大量退職し閉鎖した企業主導型保育所、世田谷区)

CLOSE UP



アサヒグループホールディングス(GHD)は七月、ビール世界最大のアンハイザー・ブッシュ・インベブ(ABIインベブ)が持つ豪州のビール会社、カールトン&ユナイテッド・ブルワリーズを百十三億ドル(一兆二千億円)で買収することで合意した。

アサヒは二〇一六年にABIインベブの西欧ビール事業、一七年に同じく中・東欧ビール事業を買収し、今回も含めると三年足らずで総額二兆四千億円をABIインベブに支払い、一気に欧州、オセアニアに事業基盤を築いた。そのすべてを子会社のアサヒビール社長時代から手がけてきたのが、アサヒGHDの小路明善社長だ。

アサヒのM&Aの特徴はすでに成熟化した市場で、ブランドが定着し、売り上げが安定しているプレミアム・ビール企業を選んで買

っている点だ。「ABIインベブの持ち物なら安心」といった空気がアサヒ社内にはあるという。

一八年十二月期決算によると、買収した西欧、中東欧の事業の売上高は合計四千六百五十五億円で、事業利益は八百一十一億円。これだけを見れば高い利益をあげ、成功したM&Aのようにみえるが、買収に伴う狭義ののれん代は五千五百五十八億円計上されており、広く取れば総額一兆二千億円ののれんの償却負担がある。低金利時代ゆえにみえにくいのが、「資本コストを考えれば失敗」とみるのが順当だ。

豪州のカールトン買収はより失敗が明白だ。豪州のビール市場はアジア系の移民増にもかかわらず年率二%縮小している。週末はサーフィンの後にビーチでビール片

「高値掴みM&A」連発の蛮勇

小路明善(アサヒグループホールディングス社長)

手にバーベキューという時代ではなくなりつつあるからだ。市場縮小のなかでカールトンののれん代の償却はアサヒにさらに重くのしかかる。連結売上高二兆一千二百億円(一八年十二月期)の会社が、

それをはるかに上回る規模のM&Aを行いながら、トップが口をつぐめば若手はやる気を失う。では、なぜこんな無謀なM&Aをしたのか。小路社長が自身の在任中に「売上高を伸ばし、グローバル化も達成した」という実績をつくりだったからだろう。M&Aは売上高、営業利益についてはすぐに連結決算に表れ、現役トップの実績となるが、金利負担、減価償却は十年、二十年の長期にわたり、後継社長がその責任を取らされる。

この十年、日本の産業界をだめにした「売上高をカネで買う」M

てた結果だが、これらが仮に上限近くまで補助金を受けていたとすれば、総額で百数十億円が無駄になったのだ。

十月には、安倍政権の目玉事業のひとつとして保育無償化がスタートする。その前にこの壮大な失政を検証しパソナの責任を詳らかにしなくては、またぞろ「子育て支援」の美名の下、公金が無駄な保育所に流れ込む。

&Aの典型が小路社長の指揮した一連の買収の実態である。

四月、グループの中核、アサヒビールの平野伸一社長が在任三年で突然、更迭された。小路氏の後継者と目されていた平野氏の不可解な退任は、小路氏とのM&Aをめぐる対立だったという推測も出ている。それほど一連のM&Aは理屈に合わないものなのだ。

ライバルのキリンビールも多くの海外M&Aで失敗したが、最近ではフィリピン、ミャンマーなど成長市場で、技術を教えながら買収企業を育てるM&Aに切り替えている。十年、二十年後の後輩に「美田を残す」M&Aといえる。

日本の国内市場の縮小が続くなかで、ビールや飲料、食料企業の海外展開は加速しているが、アサヒは「拙速は禁物」を教えるいい教材となるだろう。